

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	18,082	流動負債	6,095
現金及び預金	354	支払手形	752
受取手形	350	電子記録債務	19
売掛金	8,309	買掛金	2,386
商品・製品	3,142	一年内返済予定長期借入金	25
半製品・仕掛品	468	未払金	1,410
原材料・貯蔵品	1,849	未払費用	116
前払費用	16	未払法人税等	162
繰延税金資産	417	未払消費税等	367
短期貸付金	2,921	預り金	30
未収入金	59	賞与引当金	575
その他	193	役員賞与引当金	27
		売上割戻引当金	100
		返品調整引当金	60
		設備関係支払手形	36
		その他	24
固定資産	9,367	固定負債	736
有形固定資産	7,325	退職給付引当金	699
建物	4,398	その他	36
構築物	147		
機械及び装置	1,401		
車両及び運搬具	13		
工具器具備品	404		
土地	947		
リース資産	7		
建設仮勘定	5		
無形固定資産	270	負債合計	6,832
ソフトウェア	223	(純 資 産 の 部)	
商標	14	株主資本	20,089
電話加入権	7	資本金	1,000
その他	25	資本剰余金	1,000
投資その他の資産	1,771	資本準備金	1,000
投資有価証券	821	利益剰余金	18,089
子会社出資金	300	その他利益剰余金	18,089
繰延税金資産	167	固定資産圧縮積立金	44
長期前払費用	353	別途積立金	14,112
差入保証金	134	繰越利益剰余金	3,932
その他	1	評価・換算差額等	528
貸倒引当金	△6	その他有価証券評価差額金	526
		繰延ヘッジ損益	2
資産合計	27,450	純資産合計	20,618
		負債及び純資産合計	27,450

損 益 計 算 書

(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		25,947
売 上 原 価		16,528
返品調整引当金繰入額		10
売 上 総 利 益		9,408
販売費及び一般管理費		8,098
営 業 利 益		1,309
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	51	
家賃収入	126	
雑収入	67	244
営 業 外 費 用		
支払利息	3	
為替差損失	6	
雑損	26	36
経 常 利 益		1,516
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
製品回収補償金	43	44
特 別 損 失		
固定資産売却損	22	
長期前払費用除却損	33	
製品回収関連費用	57	113
税引前当期純利益		1,447
法人税、住民税及び事業税	339	
法人税等調整額	159	498
当 期 純 利 益		948

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社出資金 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

（リース資産を除く） 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～17年

②無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却

(5) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④売上割戻引当金 期末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、実績を基礎にした割戻見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績を基礎にした返品に対する逸失利益の見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が76百万円減少し、繰越利益剰余金が49百万円増加しております。なお、当期損益に与える影響は軽微です。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ヘッジ方針

通常取引の範囲内において将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が高いため、有効性の判定を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,391 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	2,923 百万円
短期金銭債務	30 百万円
長期金銭債務	—
3. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	34 百万円
仕入高	112 百万円
販売費及び一般管理費	55 百万円
営業取引以外の取引高	7 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	増加株式数	減少株式数	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月28日 第75回定時 株主総会	普通株式	410	41	平成26年 3月31日	平成26年 5月30日
平成26年 10月27日 取締役会	普通株式	200	20	平成26年 9月30日	平成26年 11月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 第76回定時 株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	270	27	平成27年 3月31日	平成27年 5月29日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認	378 百万円
賞与引当金否認	190 百万円
仮払調査・研究費	104 百万円
有価証券評価損	49 百万円
その他	129 百万円
繰延税金資産小計	851 百万円
評価性引当額	△ 56 百万円
繰延税金資産合計	794 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	187 百万円
固定資産圧縮積立金	21 百万円
その他	1 百万円
繰延税金負債合計	210 百万円
繰延税金資産の純額	584 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社であるアルフレッサホールディングス株式会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を行い、必要な取引先に関しては、個別に信用調査を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て 1 年以内の支払期日です。

デリバティブは、外貨建売掛金及び外貨建買掛金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	354	354	—
(2) 受取手形	350	350	—
(3) 売掛金	8,309	8,309	—
(4) 短期貸付金	2,921	2,921	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	808	808	—
(6) 支払手形	752	752	—
(7) 買掛金	2,386	2,386	—
(8) 一年内返済予定長期借入金	25	25	—
(9) 未払金	1,410	1,410	—
(10) デリバティブ取引	3	3	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 一年内返済予定長期借入金及び(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約 額 等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッジ	為替予約	売掛金	2	—	△0	取引銀行の評価による
		買掛金	255	—	3	

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 13 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 子会社出資金（貸借対照表計上額 300 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は本社ビル及び本社に隣接する別館ビルの一部について、賃貸等不動産として使用されております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	633	△43	590	1,270

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、すべて減価償却費(43百万円)です。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当期の損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	126	65	60	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アルフレッサホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員兼任	資金の貸付	百万円 2,700	短期貸付金	百万円 2,920
				資金の借入	—	一年内返済予定長期借入金	25
				受取利息	1	長期借入金	—
				支払利息	3		
				(注1)(注2)			

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貸付条件は市場金利を勘案の上、決定しております。また取引金額は当期における平均貸付残高を記載しております。

(注2) 借入条件は市場金利を勘案の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社 の子会社	アルフレッサ㈱	なし	製品の販売	商・製品の 販売 受取家賃 (注1) (注2)	百万円 8,160 98	売掛金 未払金	百万円 2,626 539

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商・製品の販売価格については市場価格を勘案の上、決定しております。

(注2) 受取家賃については近隣の取引実勢に基づいて、交渉により決定しております。

(注3) 取引金額については消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,061円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	94円86銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年11月28日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、第一三共株式会社が第一三共プロファーマ株式会社秋田工場の事業を譲渡するために設立したアルフレッサ ファインケミカル株式会社の全株式を平成27年4月1日に取得しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルフレッサ ファインケミカル株式会社
事業の内容 医療用医薬品の原薬製造

(2) 企業結合を行った理由

当社で製造する医薬品の原薬の製造拠点としての活用及び原薬の輸入販売事業とのシナジー効果の創出を図ることを目的に実施しました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

アルフレッサ ファインケミカル株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を実施したためであります。